

活用できる助成金

DX推進助成金			
内容	中小企業がデジタル技術を用いた企業変革や生産性向上を図るために必要な経費の一部を助成		
限度額	3,000万円（下限額:30万円）	募集	年2回
助成率	① 生産性向上コース ▶ 賃上げ計画達成企業 小規模 4/5以内 その他 3/4以内 ▶ 働き方改革推進枠 建設、運輸業等の事業者 4/5以内 ▶ 小規模 2/3以内 ▶ その他 1/2以内	その他申請条件	当事業のアドバイザーによるトータル支援を利用し、アドバイザーによる提案書に基づく申請であること 詳細は「DX推進助成金」の「募集要項」をご確認ください
	② DX 戦略策定支援コース ▶ 賃上げ計画達成企業 小規模 4/5以内 その他 3/4以内 ▶ 働き方改革推進枠 建設・運輸業等の事業者 4/5以内 ▶ その他 2/3以内	問い合わせ先	東京都中小企業振興公社 生産性向上支援課 03-3251-7919 （平日9:00～17:00）

	中小企業デジタルツール導入促進支援事業	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業
内容	中小企業が新たにデジタルツール（ソフトウェア・クラウドサービス）を導入する際に要する経費の一部を助成	下記の取組に必要となる機械設備を新たに導入するための経費の一部を助成 ① 競争力強化 ② DX推進 ③ イノベーション ④ 後継者チャレンジ ⑤ アップグレード促進
限度額	100万円（下限額:5万円）	2億円 【小規模】3,000万円（下限額:100万円）
助成率	▶ 小規模2/3以内 ▶ その他1/2以内	▶ 1/2、2/3、3/4、4/5以内
募集	年2回	年2回
その他	詳細は「中小企業デジタルツール導入促進支援事業」の「募集要項」をご確認ください	申請事業区分「②DX推進」において、当事業のアドバイザーによるトータル支援を利用し、アドバイザーによる提案書に基づく申請をした場合には、審査において加点されます
問い合わせ先	中小企業デジタルツール導入促進支援事業事務局 03-4446-9058（平日9:00～16:30）	東京都中小企業振興公社 設備支援課 03-3251-7884（平日9:00～17:00）

助成金活用にあたっての注意事項

助成金を利用するには審査があります。採択をお約束するものではありません。
 必ず申請者自ら最新の募集要項の内容を確認するとともに、疑問点等については助成金の担当部署までお問合せください。

お問合せ先



DXで 成長への道を切り開く!

全て無料!



DX推進支援事業

本事業はDX推進による企業変革や生産性向上を目的とした、
 デジタル技術の活用を図る中小企業を支援する事業です。

*デジタル技術とはICT（ソフトウェア・クラウドサービス）・IoT・AI、ロボットなどを指します。

ICT・IoT・AI、ロボットなどデジタル技術の導入及び活用を図る都内中小企業を多様なメニューで支援します！



ICT・IoT・AI相談

- ▶ Web 等による無料相談
- ▶ 週5回 (月～金)
- ☎ 03-3251-7881

巡回員サポート

- ▶ DX推進支援事業や公社のデジタル関連事業全般について、デジタル技術の導入・活用等に関する情報を提供
- ▶ デジタル技術導入前後のフォローアップや公社セミナー・イベントにご参加後のご相談内容に応じてサポート

ロボット相談

- ▶ Web 等による無料相談
- ▶ 週3回 (月・水・金)
- ☎ 03-3251-7917

ポータルサイト

導入事例等の情報をポータルサイトにて発信

☎ 03-3251-7917

受付時間 月～金 9:00～17:00

巡回員への相談をご希望の方はポータルサイト内のご相談申込フォームよりお申込み下さい。

現地調査・診断 (最大2回)

- ▶ アドバイザーが事務所や工場等に現地訪問を実施
- ▶ 各社の経営課題に応じて、全社的・経営的視点から現状の課題を明確化した上で、支援方針を決定

自社にあったコースを選択できます！

アドバイザーによるトータル支援

① 生産性向上コース (詳細は4～5ページに記載)

デジタル技術導入・活用支援 (1年度目10回・2年度目8回)

② DX戦略策定支援コース (詳細は6～7ページに記載)

DX戦略策定支援 (1年度目10回)	デジタル技術導入・活用支援 (1年度目6回・2年度目12回)
--------------------	--------------------------------

DX推進助成金

アドバイザーによるトータル支援を受けて提案書をお持ちの企業のみが対象

助成額	3,000万円 (下限額 30万円)
助成率	① 生産性向上コース
	② DX戦略策定支援コース
その他のご活用いただける助成金	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 1/2、2/3、3/4、4/5 以内 ▶ 2/3、3/4、4/5 以内 <p>※ ①・②ともに詳細は「DX推進助成金」の「募集要項」をご確認ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 中小企業デジタルツール導入促進支援事業 ▶ 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業と必要に応じて組み合わせ活用が可能です。

✓ アドバイザー派遣の際のチェックポイント

本支援のお申込みに際して、ポータルサイトに掲載の「募集要項」をご確認下さい。
(以下一部を抜粋)

<ul style="list-style-type: none"> ✓ 本支援の利用可否に関しては公社の決定に従います ✓ 東京都内に主たる事業所をおく中小企業者等に該当します ✓ 専門家の派遣場所は1都7県に限定されることを了解しました ✓ みなし大企業ではありません ✓ 本支援の利用に際して、公社及びアドバイザーと秘密保持契約を取り交わすことがないことを了解しました <small>※アドバイザーは公社との委嘱契約において、秘密保持の義務を負っています</small> ✓ 本支援は公社の意思決定に対する助言を行うものであり、アドバイザーが業務の代行をするものではないこと、最終判断・行動等は公社の責任となることを了解しました 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 本支援を利用することについて、公社の最終的な決定権を持つ代表若しくは担当役員は了解しています ✓ 本支援を利用する場合、申込手続きが必要であること、決算書3期分及び履歴事項全部証明書等の情報提供が必要であることを了解しました ✓ 現地調査・診断は必ず本社、工場等に訪問させていただき、原則公社の最終的な決定権を持つ代表若しくは担当役員同席のもと実施することを了解しました ✓ 現地調査・診断にて「生産性向上コース」と「DX戦略策定支援コース」を最終決定します <small>※コース最終決定後の変更はできません</small>
---	--

各コースの詳細	① 生産性向上コース	② DX戦略策定支援コース
取組テーマ	生産性向上	企業変革
支援回数	最大 18回 (1年度目 10回、2年度目 8回)	最大 28回 (1年度目 16回・2年度目 12回)
企業の作成書類	—	DX戦略書
目線	1～2年後を見据えた眼前の経営課題解決	5～10年後のビジョンに基づく長期的な変革
範囲	特定業務～全社的	全社的
体制	企業内の特定の部署による取組	企業の全社・部署横断的な取組
取組事例	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産設備の稼働状況や生産・在庫状況の見える化 ● ルーチン化している業務の自動化 ● FAX・電話でやり取りしている受発注情報をシステム化・電子化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料費率や粗利益率をはじめとする経営指標をタイムリーに確認することができるよう基幹システムをリプレイス ● 需要増加を見据えて業界の「品質リーダー」を目指し、製品価値向上に繋がるような製造工程のトレーサビリティシステムを導入

①生産性向上コースとは？

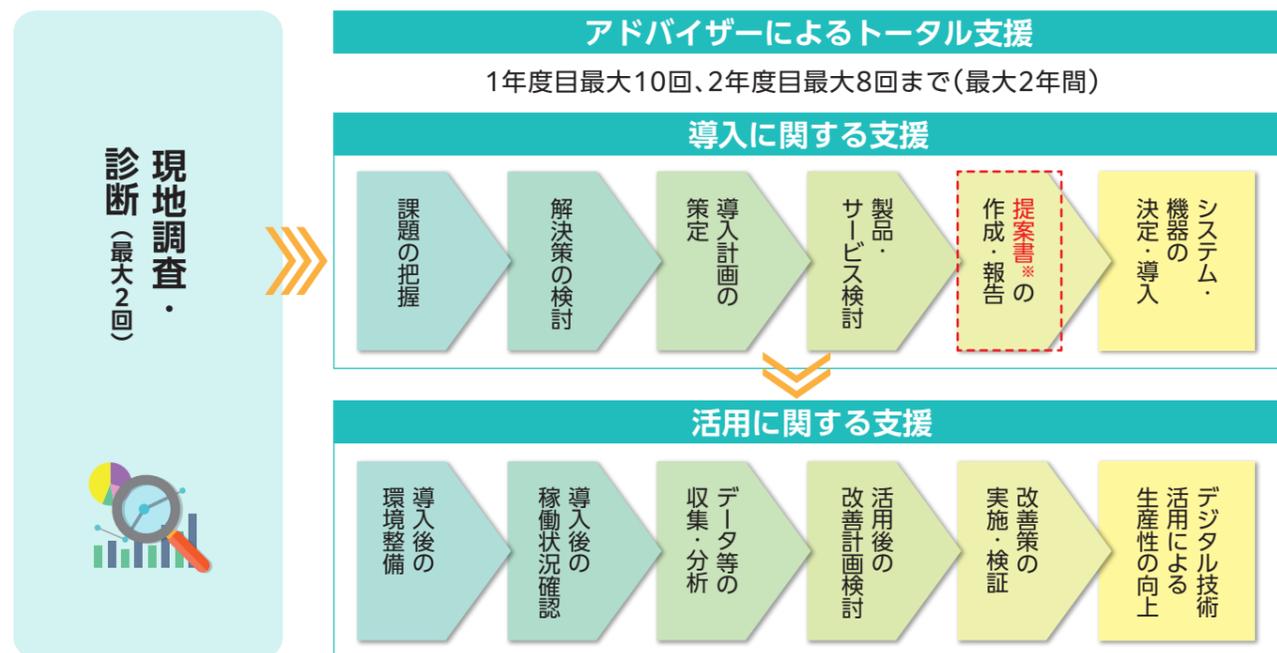
「生産性向上」とは

- 経営は、ヒト・モノ・カネを使って売上や顧客満足度の向上をめざし、達成し続けることが目標となります。
- 生産性とは、ヒト・モノ・カネといった経営資源をどれだけ使っているか＝「投入」に対する、お客さまの数や顧客満足度がどれくらいか＝「産出」の割合です。
- 生産性向上とは、「産出」につながらない「投入」を減らしたり（効率化への取組）、産出を増やすことのできる活動（付加価値向上への取組）を意味します。



生産性向上コースのフロー（支援例）

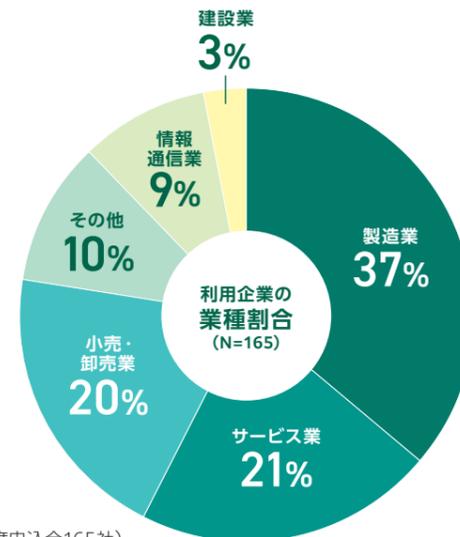
事業者ごとの課題に合わせた最適なアドバイザーを選任します。導入計画策定から導入後までサポートします。



※アドバイザーが作成する「提案書」とは？

- デジタル技術の導入段階、活用段階のいずれかでお渡しする、最大10ページの提案書となります。
- 担当となるアドバイザーが作成し、支援企業様にお渡しします。
- 提案書の内容は、以下です。
 - (1) 経営方針
 - (2) 課題・解決策
 - (3) 導入計画
 - (4) 検討した製品・サービス
 - (5) 社内体制 等
- 提案書は、「DX推進助成金」の申請条件となっています。また、「躍進的な事業推進のための設備投資支援事業」の申請においては、区分「⑩DX推進」で加点になります。
- 「DX推進助成金」または「躍進的な事業推進のための設備投資支援事業」の申請を予定している企業様は、提案書の作成に要する時間(3か月程度)に余裕をもって、アドバイザーに提案書の作成依頼を行ってください。

利用企業の業種割合



(令和6年度申込全165社)

利用者の声

単なる理論ではなく、現実に即した具体的な方策をアドバイスいただけたことにより「進むべき道筋」が明確になった。



自社のみでは解決が難しい課題に対して、専門家のアドバイスを継続的に受けることができ、生産性向上に向けた取り組みを大きく前進させることができました。



専門家の知識・経験により、業務改善の質を高められるだけでなく、日進月歩で進歩しているデジタル新技術の動向も知ることで大変有意義な支援である。

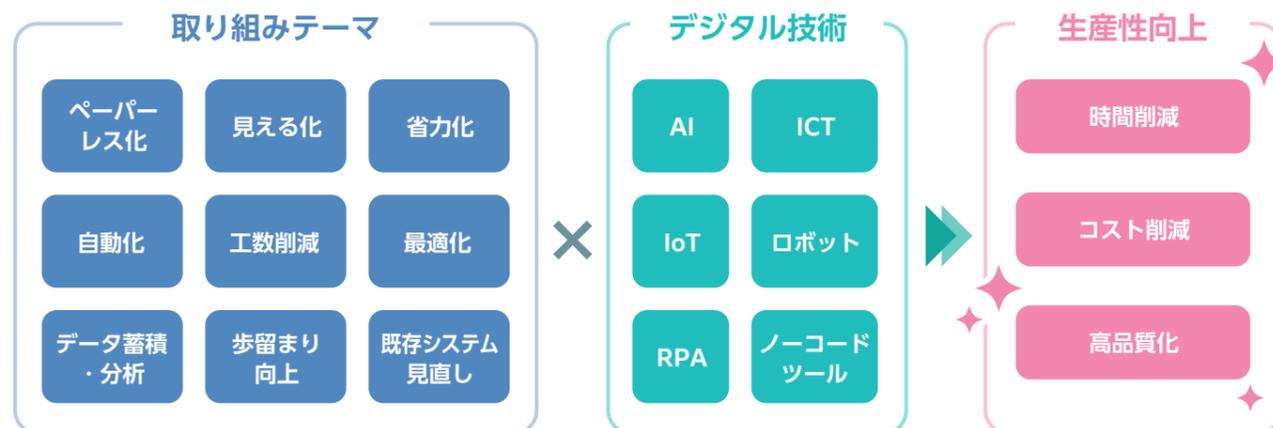


主な支援分野

全社的・経営的視点から、デジタル化に取り組む分野を決定します。

生産・サービスの提供	営業・顧客管理	保守・メンテナンス	調達・在庫
<ul style="list-style-type: none"> 生産・工程管理（製造指示） 開発・設計 段取り・加工・組立 検査・検品 サービスのデジタル化・システム化 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客管理 案件管理 見積作成 受注 発注 販売管理 	<ul style="list-style-type: none"> アフターサポート 遠隔監視・故障予知 	<ul style="list-style-type: none"> 入出庫管理 製品・商品管理 設備機器管理 物流管理
バックオフィス <ul style="list-style-type: none"> 勤怠 給与 人事 経理 財務 ワークフロー 			

主な取り組みテーマ



② DX戦略策定支援コースとは？

公社が考える「中小企業DX」

経営者の覚悟（コミットメント）のもと、全社的・長期的かつ自社以外からの視点を持ち、業務プロセス・組織・企業風土の変革を志向し、全社戦略に基づきデジタル技術を導入しデータを活用して、企業が自律的に成長していくこと。



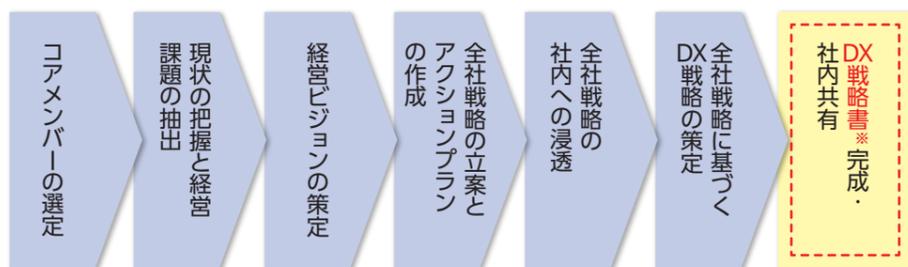
DX戦略策定支援コースのフロー（支援例）

事業者ごとの課題やDXの進展度合いに合わせた最適なアドバイザーを選任します。DX戦略の策定からシステム・ソフトウェアの導入・活用まで総合的にサポートします。1年度目の支援のうち10回程度でDX戦略の策定を支援します。

アドバイザーによるトータル支援

DX戦略策定支援

1年度目最大10回



デジタル技術導入・活用支援

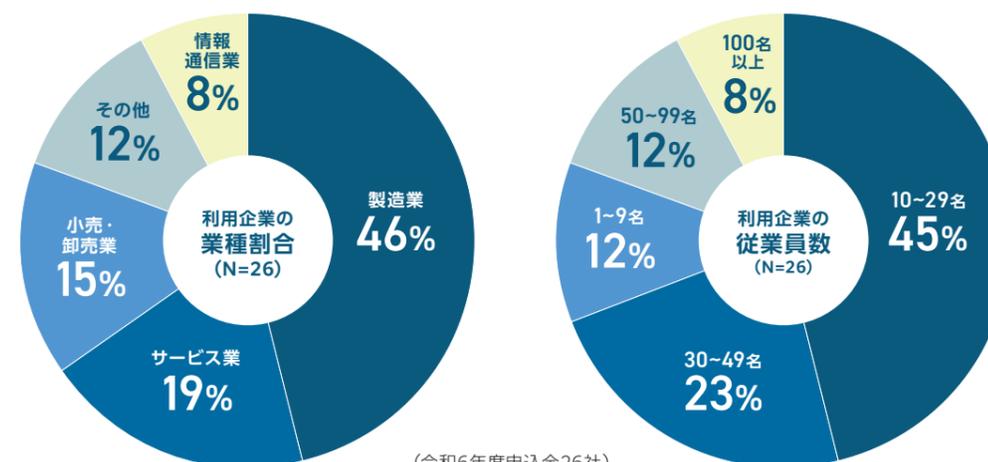
1年度目最大6回・2年度目最大12回

DX戦略書の浸透・ブラッシュアップ



※ 提案書はアドバイザーが作成するもので、生産性向上コースにおける提案書と同一です。
※ DX戦略書は企業様にご作成いただくものです。詳細は7ページをご確認ください。

利用企業の業種割合と従業員数



(令和6年度申込全26社)

利用者の声

DX戦略書の策定により、社内のやるべきこと・やりたいことが明確化したので、ロードマップに基づくアクションができるようになった。



社員が自発的、協力的にシステム改革に向き合うようになった。ITスキルの必要性を感じ、リスクリングへの参加やIT関連資格に受験・合格する従業員が増えた。



アドバイザーの助言のもと、DX戦略書に基づくシステムの選定・導入を進めることができた。その結果、経営目標にも着実に近づくことができています。



DX戦略策定 3つのメリット！

- Merit 1**
長期戦略の明確化
- Merit 2**
社内の共通理解の醸成
- Merit 3**
戦略に基づく全社的なシステム構築

DX戦略書とは？

- 達成したい経営ビジョンと、効果的にデジタル技術を活用しながら取り組むシナリオ・プランをまとめたものです。
- 目的は、戦略を立てるだけでなく全社的に共有することで、会社全体で同じ方向を向きながら経営ビジョン実現を進めるために策定します。
- アドバイザーの支援を受けつつ企業が作成します。
- DX戦略策定支援終了時(10回目)を目安に公社事務局へ提出いただきます。
- DX戦略を全社的に共有するツールとして活用いただきます。